

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	2019年11月12日
【四半期会計期間】	第41期第3四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	グリーンランドリゾート株式会社
【英訳名】	GREENLAND RESORT COMPANY LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江里口 俊文
【本店の所在の場所】	熊本県荒尾市下井手1616番地
【電話番号】	0968-66-2111
【事務連絡者氏名】	経営管理室長 佐伯 賢二
【最寄りの連絡場所】	熊本県荒尾市下井手1616番地
【電話番号】	0968-66-2111
【事務連絡者氏名】	経営管理室長 佐伯 賢二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第3四半期連結 累計期間	第41期 第3四半期連結 累計期間	第40期
会計期間	自2018年 1月1日 至2018年 9月30日	自2019年 1月1日 至2019年 9月30日	自2018年 1月1日 至2018年 12月31日
売上高 (千円)	5,921,629	6,475,777	7,810,527
経常利益 (千円)	416,095	585,598	548,009
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	282,411	391,144	301,572
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	248,215	413,443	230,436
純資産額 (千円)	11,038,060	11,288,997	11,020,281
総資産額 (千円)	21,689,614	21,338,673	21,615,321
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	27.32	37.84	29.17
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.9	52.9	51.0

回次	第40期 第3四半期連結 会計期間	第41期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 7月1日 至2018年 9月30日	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	15.71	11.24

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第3四半期連結累計期間におきましては、九州の遊園地、ゴルフ場で8月後半の長雨や8・9月の台風接近に伴う悪天候による伸び悩みはあったものの、過去最長の10連休となったゴールデンウィーク期間が大きな追い風となり利用者数が増加しました。また、北海道の遊園地もゴールデンウィーク期間を中心に利用者数が増加し、土木・建設資材セグメントも新たに運送業務受託を開始したことに加え、土木工事の受注、客土用土の販売も順調に推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、6,475,777千円（前年同期比9.4%増）となり、営業利益は595,091千円（前年同期比37.7%増）、経常利益は585,598千円（前年同期比40.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は391,144千円（前年同期比38.5%増）となりました。

項 目	当第3四半期 連結累計期間 (千円)	前第3四半期 連結累計期間 (千円)	増減額 (千円)	増減率 (%)
売上高	6,475,777	5,921,629	554,148	9.4
営業利益	595,091	432,282	162,808	37.7
経常利益	585,598	416,095	169,502	40.7
親会社株主に帰属する四半期純利益	391,144	282,411	108,732	38.5

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

・遊園地セグメント

九州の遊園地は8月前半の2度にわたる台風接近に伴う休園に加え、8月後半の長雨や9月の台風接近に伴う悪天候による利用者数の減少はあったものの、過去最長の10連休となったゴールデンウィーク期間が大きな追い風となり利用者数、売上高とも前年実績を上回りました。

また、北海道の遊園地もゴールデンウィーク期間を中心に利用者数が増加したため、利用者数、売上高とも前年実績を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は前年同期比448,103千円増収（+13.5%）の3,768,334千円となりました。

・ゴルフセグメント

3ゴルフ場は韓国における会員権販売は低調であったものの、特に第1四半期における降雪や悪天候による落ち込みが大きかった昨年と比べ利用者数が増加したため、当セグメントの売上高は前年同期比22,946千円増収（+3.5%）の688,452千円となりました。

・ホテルセグメント

九州のホテルは宴会部門の落ち込みに加え、8月前半の2度にわたる台風接近や後半の長雨による宿泊者数の減少の影響が大きく、売上高は前年実績を下回りました。

北海道のホテルは宿泊者数の増加や、遊園地内で運営するレストランが好調に推移したため、売上高は前年実績を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は前年同期比11,530千円減収（-0.8%）の1,508,767千円となりました。

・不動産セグメント

不動産セグメントは昨年9月からのアパート賃貸事業の開始もあり、売上高は前年同期比1,580千円増収（+1.4%）の118,446千円となりました。

・土木・建設資材セグメント

土木・建設資材セグメントは新たに運送業務受託を開始したことに加え、土木工事の受注、客土用土の販売も順調に推移したため、売上高は前年同期比93,048千円増収（+31.2%）の391,777千円となりました。

財政状態

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

当第3四半期連結会計期間末の資産額合計は、21,338,673千円（前連結会計年度末比276,647千円減少）となりました。

流動資産は、609,594千円（前連結会計年度末比171,591千円減少）となりました。これは主に、現金及び預金・受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

固定資産は、20,729,079千円（前連結会計年度末比105,056千円減少）となりました。これは主に、建物及び構築物が減少したことによるものであります。

流動負債は、3,713,487千円（前連結会計年度末比205,712千円減少）となりました。これは主に、短期借入金・未払金が減少したことによるものであります。

固定負債は、6,336,188千円（前連結会計年度末比339,650千円減少）となりました。これは主に、長期借入金・長期預り金が減少したことによるものであります。

純資産は、11,288,997千円（前連結会計年度末比268,715千円増加）となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

「1 事業等のリスク」に記載しております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの事業活動における運転資金需要の主なものは、売上原価、販売費及び一般管理費です。設備資金需要の主なものは、遊園地事業における遊園地施設の維持更新、新設等です。

当社グループの運転資金及び設備資金の調達につきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借入金等により賄っております。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,346,683	10,346,683	東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	・権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 ・単元株式数 100株
計	10,346,683	10,346,683	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	10,346,683	-	4,180,101	-	4,767,834

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式10,335,600	103,356	-
単元未満株式	普通株式 1,883	-	-
発行済株式総数	10,346,683	-	-
総株主の議決権	-	103,356	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式(失念株式)が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
グリーンランドリゾート(株)	熊本県荒尾市下井手1616番地	9,200		9,200	0.09
計	-	9,200		9,200	0.09

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	321,118	185,907
受取手形及び売掛金	274,878	231,632
商品及び製品	72,012	69,249
原材料及び貯蔵品	49,849	48,226
販売用不動産	7,130	-
その他	60,276	79,053
貸倒引当金	4,080	4,475
流動資産合計	781,185	609,594
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,983,225	3,885,877
機械装置及び運搬具(純額)	601,137	598,884
土地	14,990,850	14,998,488
その他(純額)	217,217	203,601
有形固定資産合計	19,792,431	19,686,851
無形固定資産		
その他	246,236	247,412
無形固定資産合計	246,236	247,412
投資その他の資産		
投資有価証券	276,166	308,449
繰延税金資産	308,524	265,535
退職給付に係る資産	149,348	163,008
その他	62,529	58,922
貸倒引当金	1,100	1,100
投資その他の資産合計	795,468	794,815
固定資産合計	20,834,135	20,729,079
資産合計	21,615,321	21,338,673

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	79,757	59,895
営業未払金	125,453	136,393
短期借入金	3,068,590	2,903,250
未払金	387,519	338,107
未払法人税等	118,300	122,641
賞与引当金	-	41,889
その他	139,579	111,310
流動負債合計	3,919,200	3,713,487
固定負債		
長期借入金	3,777,971	3,551,887
長期預り金	2,725,842	2,646,802
退職給付に係る負債	7,953	8,543
その他	164,072	128,956
固定負債合計	6,675,839	6,336,188
負債合計	10,595,040	10,049,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,180,101	4,180,101
資本剰余金	4,767,834	4,767,834
利益剰余金	2,041,590	2,288,010
自己株式	3,033	3,036
株主資本合計	10,986,492	11,232,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,788	56,087
その他の包括利益累計額合計	33,788	56,087
純資産合計	11,020,281	11,288,997
負債純資産合計	21,615,321	21,338,673

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
売上高	5,921,629	6,475,777
売上原価	5,052,175	5,441,604
売上総利益	869,453	1,034,173
販売費及び一般管理費	437,170	439,082
営業利益	432,282	595,091
営業外収益		
受取利息	1	13
受取配当金	6,761	7,354
受取賃貸料	4,074	3,471
受取保険金	3,678	8,123
雑収入	4,512	3,703
営業外収益合計	19,028	22,667
営業外費用		
支払利息	34,550	31,955
雑損失	664	204
営業外費用合計	35,215	32,160
経常利益	416,095	585,598
特別利益		
固定資産売却益	49	3,207
特別利益合計	49	3,207
特別損失		
固定資産除売却損	1,477	8,081
減損損失	-	2,358
特別損失合計	1,477	10,439
税金等調整前四半期純利益	414,668	578,366
法人税、住民税及び事業税	132,327	187,989
法人税等調整額	70	766
法人税等合計	132,256	187,222
四半期純利益	282,411	391,144
親会社株主に帰属する四半期純利益	282,411	391,144

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	282,411	391,144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,195	22,298
その他の包括利益合計	34,195	22,298
四半期包括利益	248,215	413,443
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	248,215	413,443
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
減価償却費	344,989千円	350,271千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	62,024	6	2017年12月31日	2018年3月30日	利益剰余金
2018年8月8日 取締役会	普通株式	51,687	5	2018年6月30日	2018年9月3日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	72,362	7	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金
2019年8月7日 取締役会	普通株式	72,361	7	2019年6月30日	2019年9月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	遊園地	ゴルフ	ホテル	不動産	土木・建設 資材	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,320,230	665,505	1,520,298	116,866	298,728	5,921,629	-	5,921,629
セグメント間の内部売上高又は 振替高	3,892	8,263	17,211	20,985	12,672	63,024	63,024	-
計	3,324,122	673,769	1,537,510	137,851	311,400	5,984,653	63,024	5,921,629
セグメント利益又は損失()	526,567	28,888	28,998	89,059	52,288	668,025	235,743	432,282

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 236,766千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	遊園地	ゴルフ	ホテル	不動産	土木・建設 資材	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,768,334	688,452	1,508,767	118,446	391,777	6,475,777	-	6,475,777
セグメント間の内部売上高又は 振替高	7,363	8,587	17,120	19,028	23,503	75,604	75,604	-
計	3,775,697	697,040	1,525,888	137,475	415,280	6,551,382	75,604	6,475,777
セグメント利益又は損失()	677,787	15,936	18,508	88,939	69,038	838,338	243,247	595,091

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 241,233千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	27.32円	37.84円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	282,411	391,144
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(千円)	282,411	391,144
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,337	10,337

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年8月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

中間配当による配当金の総額 72,361,961円

1株当たりの金額 7円

基準日 2019年6月30日

効力発生日 2019年9月2日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月12日

グリーンランドリゾート株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 英治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内野 健志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグリーンランドリゾート株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、グリーンランドリゾート株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。